

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
大

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所
 コード番号 6838 URL <http://www.tmex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永節也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 功 (TEL) 03-6435-6933
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,671	18.2	373	—	374	—	339	—
24年3月期	3,106	17.7	△29	—	△23	—	△37	—
(注) 包括利益	25年3月期		345百万円(—%)		24年3月期		△38百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.17	44.29	27.4	18.0	10.2
24年3月期	△5.63	—	△4.7	△1.5	△1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,709	1,750	63.4	162.85
24年3月期	1,444	761	52.7	115.83

(参考) 自己資本 25年3月期 1,718百万円 24年3月期 761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	35	△454	783	389
24年3月期	△332	77	△167	55

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期及び平成26年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,688	6.1	129	38.0	124	49.6	114	25.3	10.65
通 期	4,504	22.7	493	32.2	488	30.4	449	32.3	41.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 4社（社名）(株)GPエナジー1、(株)GPエナジー2、(株)GPエナジー3、(株)多摩川ソーラーシステムズ、除外 2社（社名）バイオエナジー・リソース(株)、PT. Indonesia Biomass Resources

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	10,753,000株	24年3月期	6,774,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	203,493株	24年3月期	202,468株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,202,647株	24年3月期	6,571,532株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	819	303.6	65	—	79	—	76	—
24年3月期	202	△22.1	△32	—	△32	—	△37	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.64	9.99
24年3月期	△5.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
25年3月期	2,421	2,147	87.3	200.49		
24年3月期	1,645	1,464	89.0	222.91		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,115百万円 24年3月期 1,464百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	436	127.6	78	—	72	—	6.73
通期	1,734	111.8	221	178.8	204	166.3	18.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
6. その他	39
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、欧米の財政問題や世界的な金融不安の拡大に対する懸念などから国内景気と個人消費は先行き不透明な状況で推移いたしました。円高是正による輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果、いわゆるアベノミクス効果を背景に株価上昇の動きなど、景気回復へ向かう兆しも見え始めております。しかし世界経済の減速懸念等もあり、予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、移動体通信設備関連の営業活動を軸に、防衛関連市場や公共無線関連市場に対する営業展開を図って参りました。また、製品の高付加価値化への取り組みや事業領域の拡大・開拓、並びに原価の改善など、収益の改善を軸とした事業活動も推進してまいりました。

平成23年7月1日より開始した太陽光エネルギー事業につきましては、平成24年7月1日「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(以下、再生可能エネルギー特別措置法という。)の施行を受け、再生可能エネルギー、特に太陽光発電に対する注目度は格段に高まってまいりました。

当社におきましても、太陽光発電システムの販売網の拡大に全力を注ぎ、販売網のさらなる拡大を目指してまいりました。

そのような状況を受け、当初計画よりも受注が増加したのと同時に、利益面におきましても原価低減に向けた改善活動の効果により、当初の予想を大幅に上回る結果となりました。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、事業開始以来東アジア向けを中心に、ヨーロッパ向け等パームカーネルシェル(PKS)の出荷を進めてまいりましたが、昨年平成24年9月5日横浜地方裁判所に対して破産申立てを行い、本事業から撤退いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は、3,995百万円(前期比2.5%増)、売上高は、3,671百万円(前期比18.2%増)となりました。利益面については、グループ全体で売上高が大幅な伸びをみせたことと、営業効率化に向けた改善活動により、営業利益373百万円(前期は営業損失29百万円)、経常利益374百万円(前期は経常損失23百万円)、当期純利益339百万円(前期は当期純損失37百万円)となりました。

今後の見通しにつきましては、経済環境が不透明なことから、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、各事業セグメントにおける収益拡大と事業構造改革を併せて進めてまいります。

電子・通信用機器事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、市場の価格競争は一段と厳しくなると予測されるものの、移動体通信システムにおいて、スマートフォンの普及に伴う回線混雑解消に向けた投資や不感地対策のための投資などが拡大していることや、補正予算などによる公共事業分野の需要が増加傾向にあることなどを含め、社会インフラにおける無線市場は、堅調に推移していくことが期待されております。こうした無線市場の需要拡大を背景として当社の事業領域の拡大をさらに推進していくとともに、引き続き収益拡大に向けた活動を強化してまいります。

太陽光エネルギー事業につきましては、太陽光システム販売事業に関しまして、日本全国にその販路を拡大すべく、社内体制を整え、営業活動をさらに強化してまいります。

また、太陽光発電所事業につきましては、当社グループ全体で、安定的なエネルギー供給を目指すことにより、地域や社会に貢献できるよう、発電所用地の確保から売電開始にいたるまで、一貫した体制を整えることによる収益の拡大を目指してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による基地局設備の投資回復、また、防衛関連設備および公共無線関連設備の公共投資再開に伴い、受注高は3,257百万円(前期比25.3%増)、売上高は3,155百万円(前期比31.1%増)、セグメント利益は374百万円(前期比497.4%増)となりました。

② 太陽光エネルギー事業

当初足踏み状態が続いていたものの、平成24年7月1日の「再生可能エネルギー特別措置法」施行以来、徐々に太陽光発電システム販売の受注が増加したのと同時に、営業の効率化に向けた改善活動を行ったことで、当初計画をはるかに上回る利益を計上することが出来ました。その結果、受注高は664百万円(前期は受注高19百万円)、売上高は486百万円(前期は売上高19百万円)、セグメント利益は41百万円(前期はセグメント損失△24百万円)となりました。

③ バイオマスエネルギー供給事業

受注高は74百万円(前期比94.2%減)、売上高は74百万円(前期比89.0%減)、セグメント損失は30百万円(前期はセグメント損失47百万円)となりました。

なお、連結子会社であったバイオエナジー・リソース(株)の破産申立てにより、当社グループとして当期をもって本事業から撤退いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,114百万円(前期比63.5%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金が389百万円、売上債権が1,344百万円、棚卸資産が327百万円となっております。このうち売上債権は、主に大手通信機器メーカーに対するものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、592百万円(前期比294.1%増)となりました。主な内訳は、土地、建物等の有形固定資産が564百万円、投資その他の資産が27百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、707百万円(前期比18.2%増)となりました。主な内訳は、仕入債務が385百万円、未払金が107百万円などとなっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、251百万円(前期比195.7%増)となりました。主な内訳は、退職給付引当金が99百万円、社債が80百万円、長期借入金71百万円などとなっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,750百万円(前期比130.0%増)となりました。主な内訳は、資本金1,386百万円、資本剰余金1,381百万円、利益剰余金△991百万円などとなっております。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出等があったものの、新株の発行による収入や借入、社債による収入等あったことにより、前連結会計年度末に比べ333百万円増加し当連結会計年度末には389百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は35百万円(前連結会計年度は332百万円の資金支出)となりました。
これは主に税金等調整前当期純利益、売上債権の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は454百万円(前連結会計年度は77百万円の資金獲得)となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は783百万円(前連結会計年度は167百万円の資金支出)となりました。
これは主に株式の発行による収入などであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の事業展開や経営基盤の強化、また、今後の急速な技術革新に備え、継続的な安定成長を目指しつつ、重点的且つ効率的に投資することで、有効に活用していくことを目指しております。

なお、当期及び次期の配当につきましては、現時点では未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電子・通信用機器事業の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。

又、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化することにより、当社の市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社グループの得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社グループでは、通信用機器をはじめ太陽光モジュールに於きましても、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に十分に対抗できないことにより顧客離れが起こることも想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の売上先への依存

当社グループである㈱多摩川電子の売上高の約60%は、大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社グループの業績は、主要顧客の受注状況・生産計画及び発注方針等に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成

当社グループである㈱多摩川電子の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は当社の重要な課題であります。

特に、基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

太陽光エネルギー事業に関しましては、太陽光発電所の用地確保から、発電所の建設、実際の売電開始に至るまで、専門的な知識を有する人材が必要不可欠です。

そのため、当該人材の確保にコストがかかり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 出荷後の製品の欠陥

当社グループである㈱多摩川電子は、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響が出る可能性があります。

㈱多摩川電子の製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されております。また、当社が販売する太陽光発電システムにおきましても、万一製品の製造上の欠陥があった場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストが増大するなど、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 品質低下

当社グループが行う太陽光発電システム販売、並びに太陽光発電所事業につきましては、納める商品の品質管理には万全を期しておりますが、劣化等に伴い、当初計画との予期せぬかい離が発生する可能性があり、その場合には補償等の問題が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの太陽光エネルギー事業における太陽光発電所事業については、発電所の規模が広くなればなるほど、森林法、環境法等の法令や条例の規制を受け、許認可がおりるまでの期間が長引くと共に、その申請手続も複雑かつ多岐にわたることが考えられます。

上記の状況から、用地確保から発電所建設に至るまでの期間が予想以上に長引いたり、途中で当該案件を断念せざるを得ない状況に陥ったりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 政府の施策

当社グループにおける太陽光エネルギー事業は、「再生可能エネルギー特別措置法」施行後、産業用太陽光発電システム分野での市場拡大に大きく寄与しておりますが、電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げ(平成25年4月から実施済)や、買取年数の短縮等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業投資に伴うリスク

当社は、かねてより環境関連事業分野への進出を検討しておりますが、当初の計画どおり事業展開が進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外取引に関するリスク

当社グループは、M&Aにより今後も海外子会社等を取得・売却する可能性があります。こうした海外投資、海外事業会社との取引については、次のとおり業績に影響を及ぼす可能性があります。

a. カントリーリスク

当社グループは、中国の太陽光モジュールメーカーと取引を行っております。当該地域における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、慣習、テロ等の様々な要因により、今後の事業戦略や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 法的規制リスク

海外取引の拡大により、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などが強化され、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 為替変動リスク

海外事業に関し、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 大規模災害等のリスク

当社グループは、中国の太陽光モジュールメーカーと取引を行っておりますが、当該地域における大規模な地震や台風、洪水等の自然災害及び、伝染病、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

e. 瑕疵担保責任リスク

海外取引における品質管理は万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等により巨額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

f. 係争・訴訟に関するリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス重視の経営に努めておりますが、国内および海外事業に関連して、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。又、商品売買契約に基づく出荷数量、納期等について当社グループに不測の事態が発生し、契約不履行となった場合の契約紛争について、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) M&Aにおけるリスク

当社グループにおいては、グループ全体の事業拡大やグループ事業構成の最適化を図り、シナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&A・事業提携を検討して進めております。実施に際しては十分な調査等を行います。その後の事業環境や市場動向の大幅な変動や不測の事態により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

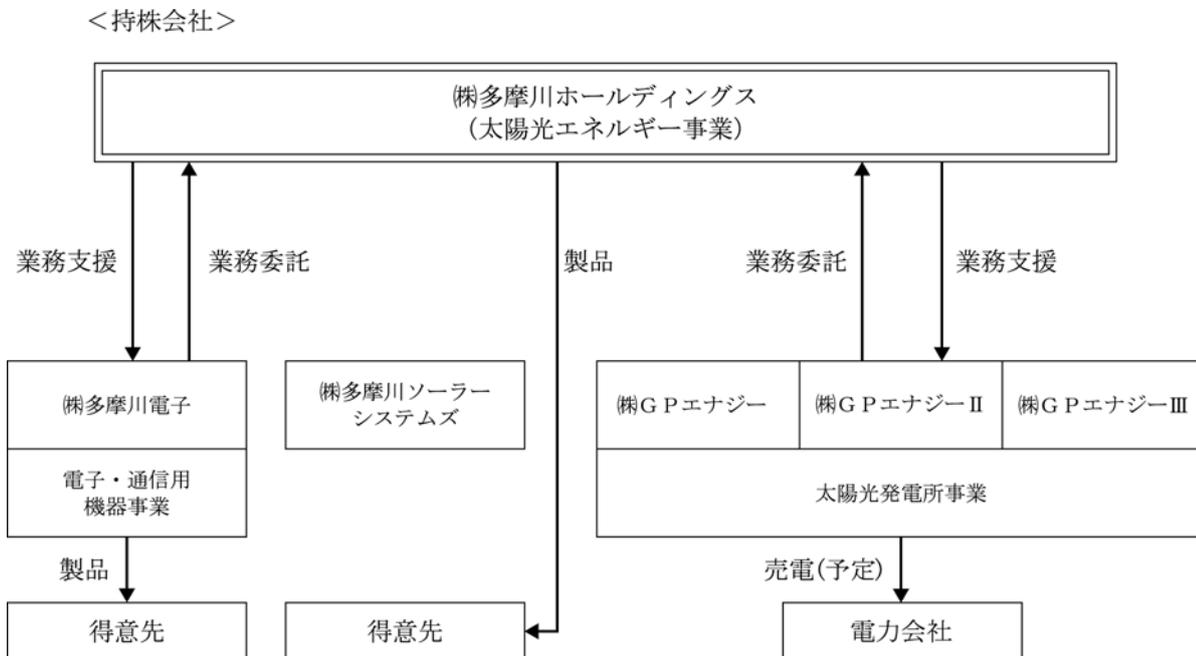
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(㈱多摩川ホールディングス)、子会社5社により構成されており、電子・通信用機器事業及び太陽光エネルギー事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子・通信用機器事業…………… 主要な製品は、高周波電子部品（アッテネータ、スプリッタ、カップラ、スイッチ、フィルタ）、光関連・電子応用機器（O/E、E/Oコンバータ、アンプ、オシレータ、プログラマブルアッテネータ、ノイズジェネレータ）等であります。
製品開発・製造及び販売は子会社である㈱多摩川電子が行っております。
- (2) 太陽光エネルギー事業…………… 主要な商品として、太陽光モジュールをはじめパワーコンディショナ、その他付属設備を、太陽光発電システムとして事業会社及び一般消費者に対して販売を行う事業と、自社グループで太陽光発電所を建設し、当該発電所で発電した電力を電力会社に対して販売する事業の2つの事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※バイオマスエネルギー供給事業については当連結会計年度において同事業より撤退しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「人」と「技」を駆使し、新しい価値創造に積極的にチャレンジすることで企業発展と基盤作りの構築を図る」という企業理念の下、次の経営方針を掲げています。

- ① たゆまぬ変革により、新たな価値を創造する。
- ② 知恵と和を結集して、「人材」、「技術」を生かした事業の拡大を図る。
- ③ お客様に役立つ「提案ビジネス」を充実させる。
- ④ 安全、品質遵守を徹底して、顧客の信頼と満足を得る製品を提供する。
- ⑤ 環境に配慮した製品開発を実施する。

また、「事業の基本的な考え方」「社内体制の強化」といった基本方針に則り、企業体質の変革を図り、収益拡大への積極的な具体的施策を実施しております。

（2）目標とする経営指標

当社は、経営上の指標として中長期的には売上高経常利益率7%を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの電子・通信用機器事業では、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信機器用のデバイス・コンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業の柱として、業容の拡大に努めております。

近年では、携帯電話、無線LANなどの飛躍的な普及に伴い、低価格化及び競合会社の参入など事業環境は急激に変化しております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、次世代携帯電話関連、光応用製品、ミリ波帯域製品、デジタル・ソフトウェア関連製品などの開発・製造に積極的に取組み、既存事業の充実と事業分野の拡大を図ってまいります。

太陽光エネルギー事業では、太陽光発電システムの販路を、九州を中心としたエリアから日本全国に拡大すべく営業活動を積極的に推進してまいります。

太陽光発電所事業では、地域に密着した太陽光発電所の開発をさらに推進すべく、発電所用地の確保から、電力会社への売電開始まで、一貫した管理体制を整えることで、さらなる建設を進め、地域社会に貢献してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

通信市場におきましては、携帯電話関連の整備、防災関連の整備、ITS関連の整備など、今後も一層の伸びが予測されますが、低価格化、短納期化等の要求は厳しく、営業力の強化は当然のことながら、コストダウンや納期短縮のための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の強化、コストダウンによる低価格化の実現及び品質の向上を図り、市場競争力を高める一方で、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

太陽光エネルギー事業では、日本における再生可能エネルギー市場の拡大に伴い、新規の競合が出現する可能性もあります。そのような状況も鑑み、様々なチャンネルにアンテナを張り、市場ニーズにタイムリーに応えるべく体制を整えて参ります。

再生可能エネルギーのなかでもとりわけ太陽光エネルギーに対する足場を固めつつ、今後は、それ以外の風力、地熱発電等の調査及び研究も行いながら、太陽光エネルギー事業の次なる代替エネルギー事業も計画してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,779	389,635
受取手形及び売掛金	※1 864,387	※2 1,344,906
商品及び製品	※1 92,457	61,505
仕掛品	134,590	198,899
原材料及び貯蔵品	72,256	67,563
その他	73,848	51,944
流動資産合計	1,293,318	2,114,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	360,111	367,111
減価償却累計額	△280,525	△280,561
建物(純額)	79,586	※1 86,550
機械及び装置	32,807	57,175
減価償却累計額	△32,346	△34,820
機械及び装置(純額)	460	22,354
工具、器具及び備品	587,374	626,634
減価償却累計額	△586,560	△568,795
工具、器具及び備品(純額)	813	57,838
土地	51,697	※1 51,697
建設仮勘定	—	345,622
有形固定資産合計	132,558	564,063
無形固定資産		
ソフトウェア	0	1,480
その他	0	0
無形固定資産合計	0	1,480
投資その他の資産		
投資有価証券	8,440	14,105
その他	23,158	21,538
貸倒引当金	△13,778	△8,582
投資その他の資産合計	17,820	27,061
固定資産合計	150,378	592,605
繰延資産		
開業費	854	—
株式交付費	—	2,363
繰延資産合計	854	2,363
資産合計	1,444,552	2,709,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,167	385,829
短期借入金	※1 29,964	—
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 20,400
未払金	48,493	107,898
前受金	54,611	23,092
未払法人税等	8,676	41,226
賞与引当金	23,658	45,765
受注損失引当金	2,263	—
その他	66,545	63,301
流動負債合計	598,380	707,513
固定負債		
長期借入金	—	※1 71,100
退職給付引当金	85,014	99,545
繰延税金負債	7	740
社債	—	80,000
固定負債合計	85,022	251,386
負債合計	683,402	958,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,628	1,386,986
資本剰余金	1,096,019	1,381,377
利益剰余金	△1,372,075	△991,410
自己株式	△60,120	△60,257
株主資本合計	765,450	1,716,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,708	1,320
為替換算調整勘定	△2,592	—
その他の包括利益累計額合計	△4,301	1,320
新株予約権	—	32,508
純資産合計	761,149	1,750,524
負債純資産合計	1,444,552	2,709,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,106,097	3,671,742
売上原価	※1 2,516,300	※1 2,622,963
売上総利益	589,796	1,048,778
販売費及び一般管理費	※2, ※3 619,473	※2, ※3 675,423
営業利益又は営業損失(△)	△29,676	373,354
営業外収益		
受取利息	247	35
受取配当金	572	65
債務消滅益	1,013	—
賞与引当金戻入額	887	—
償却債権取立益	—	9,798
その他	10,892	8,630
営業外収益合計	13,614	18,530
営業外費用		
支払利息	3,332	5,520
貸倒引当金繰入額	—	964
営業債権売却損	3,831	4,405
為替差損	100	5,610
その他	614	647
営業外費用合計	7,879	17,148
経常利益又は経常損失(△)	△23,942	374,736
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,429
特別利益合計	—	1,429
特別損失		
固定資産除売却損	※5 472	※5 0
減損損失	※5 2,963	—
投資有価証券売却損	3,225	—
その他	—	149
特別損失合計	6,662	150
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,604	376,015
法人税、住民税及び事業税	6,398	36,222
法人税等合計	6,398	36,222
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△37,003	339,792
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,003	339,792

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△37,003	339,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	3,029
為替換算調整勘定	△1,540	2,592
その他の包括利益合計	※1 △1,293	※1 5,622
包括利益	△38,296	345,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,296	345,415
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,101,628	1,101,628
当期変動額		
新株の発行	—	285,358
当期変動額合計	—	285,358
当期末残高	1,101,628	1,386,986
資本剰余金		
当期首残高	1,096,019	1,096,019
当期変動額		
新株の発行	—	285,358
当期変動額合計	—	285,358
当期末残高	1,096,019	1,381,377
利益剰余金		
当期首残高	△1,335,072	△1,372,075
当期変動額		
連結子会社の除外による利益剰余金の増減	—	40,872
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,003	339,792
当期変動額合計	△37,003	380,665
当期末残高	△1,372,075	△991,410
自己株式		
当期首残高	△60,120	△60,120
当期変動額		
自己株式の取得	—	△136
当期変動額合計	—	△136
当期末残高	△60,120	△60,257
株主資本合計		
当期首残高	802,453	765,450
当期変動額		
連結子会社の除外による利益剰余金の増減	—	40,872
新株の発行	—	570,717
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,003	339,792
自己株式の取得	—	△136
当期変動額合計	△37,003	951,245
当期末残高	765,450	1,716,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,955	△1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247	3,029
当期変動額合計	247	3,029
当期末残高	△1,708	1,320
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,052	△2,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,540	2,592
当期変動額合計	△1,540	2,592
当期末残高	△2,592	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,008	△4,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,293	5,622
当期変動額合計	△1,293	5,622
当期末残高	△4,301	1,320
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	32,508
当期変動額合計	—	32,508
当期末残高	—	32,508
純資産合計		
当期首残高	799,445	761,149
当期変動額		
連結子会社の除外による利益剰余金の増減	—	40,872
新株の発行	—	570,717
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,003	339,792
自己株式の取得	—	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,293	38,130
当期変動額合計	△38,296	989,375
当期末残高	761,149	1,750,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,604	376,015
減価償却費	14,436	21,740
減損損失	2,963	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	△476
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,772	22,106
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,263	△2,263
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,134	14,531
受取利息及び受取配当金	△820	△101
償却債権取立益	—	△9,798
支払利息	3,332	5,520
投資有価証券売却損益(△は益)	3,225	—
売上債権の増減額(△は増加)	△293,061	△431,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,951	△34,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,220	40,191
その他	245	37,822
小計	△324,440	39,218
利息及び配当金の受取額	834	101
利息の支払額	△3,332	△5,466
法人税等の支払額	△5,137	△7,664
その他の収入	—	9,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332,075	35,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,415	—
有形固定資産の取得による支出	△12,124	△444,327
有形固定資産の売却による収入	68,509	1,606
投資有価証券の取得による支出	△1,942	△1,903
投資有価証券の売却による収入	13,499	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,727
敷金及び保証金の差入による支出	△1,232	△7,098
その他	—	△985
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,124	△454,435

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,989	△8,601
長期借入れによる収入	—	170,000
長期借入金の返済による支出	△16,900	△78,500
社債の発行による収入	—	100,000
株式の発行による収入	—	554,130
新株予約権の発行による収入	—	46,607
自己株式の取得による支出	—	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,889	783,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,272	△991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△427,112	364,058
現金及び現金同等物の期首残高	482,892	55,779
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△30,202
現金及び現金同等物の期末残高	※1 55,779	※1 389,635

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称等

㈱多摩川電子

㈱GPエナジー

㈱GPエナジー2

㈱GPエナジー3

㈱多摩川ソーラーシステムズ

株式会社GPエナジー、㈱GPエナジー2、㈱GPエナジー3、㈱多摩川ソーラーシステムズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

従来、連結子会社であったバイオエナジー・リソース㈱は、平成24年9月5日に横浜地方裁判所に対して破産手続申立てを行ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。それに伴い、バイオエナジー・リソース㈱の連結子会社であったPT. Indonesia Biomass Resourcesにつきましても、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・商品

個別法による原価法

- ・製品
移動平均法による原価法
- ・仕掛品
移動平均法による原価法
- ・原材料
移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………20年～38年

機械及び装置……………8年～10年

工具器具及び備品…5年～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアについては5年間で均等償却をおこなっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

また、連結決算に当たり在外子会社の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に
取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	3,254千円	-
売掛金	20,743千円	-
建物	-	69,525千円
土地	-	50,829千円
計	23,998千円	120,355千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	29,964千円	-
1年内返済予定の長期借入金	-	20,400千円
長期借入金	-	71,100千円
計	29,964千円	91,500千円

※2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含
まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	-千円	43,524千円
計	-千円	43,524千円

(連結損益計算書関係)

※1. 棚卸資産の評価減

棚卸資産のうち受注金額を超過したものについては売却可能額まで評価替えを実施し、売上原価に算入しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価損計上額	20,259千円	32,445千円

※2. 主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与・賞与	228,744千円	222,025千円
賞与引当金繰入額	5,427千円	20,630千円
荷造運賃費	79,413千円	36,095千円
支払手数料	85,574千円	120,060千円
研究開発費	69,559千円	85,429千円

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	69,559千円	85,429千円

※4. 固定資産除売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	-	1,429千円

※5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び土地	472千円	0千円

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社及び工場 (神奈川県綾瀬市)	電子・通信用機器事業 に関わる資産	工具器具備品及び 機械装置等	1,851
パームカーネルシェル(PKS) 集材置場 (インドネシア)	バイオマスエネルギー 供給事業に関わる資産	工具器具備品及び 機械装置等	1,111

(グルーピングの方法)

当社及び連結子会社はセグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。

(経緯)

当社グループの電子・通信用機器事業は当連結会計年度においては、営業利益を計上するに至りましたが、上半期までは業績の見通しが不確定であったため、上半期までに取得した固定資産につきましては減損の兆候を有していると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,851千円)として特別損失に計上しました。

又、バイオマエネルギー供給事業におきましては、継続して営業損失を計上しているため、減損の兆候を有していると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,111千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地及び建物については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,150千円	3,762千円
組替調整額	3,225	-
税効果調整前	75	3,762
税効果額	171	△732
その他有価証券評価差額金	247	3,029
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,540	2,592
その他の包括利益合計	△1,293	5,622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,774,000	—	—	6,774,000
合計	6,774,000	—	—	6,774,000
自己株式				
普通株式	202,468	—	—	202,468
合計	202,468	—	—	202,468

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,774,000	3,979,000	—	10,753,000
合計	6,774,000	3,979,000	—	10,753,000
自己株式				
普通株式	202,468	1,025	—	203,493
合計	202,468	1,025	—	203,493

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,979,000株は、平成25年1月30日付 第三者割当増資による増加2,136,000株及び平成25年1月30日に割当を行った新株予約権の行使による増加1,843,000株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,025株は、単元未満株式の買取りによる増加分でありませす。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	—	4,843,000	1,843,000	3,000,000	27,000
	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	612,000	—	612,000	5,508
合計			—	5,455,000	1,843,000	3,612,000	32,508

- (注) 1. 第4回新株予約権の増加は、発行によるものであります。
2. 第4回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。
3. スtock・オプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	55,779千円	389,635千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	55,779千円	389,635千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株多摩川ホールディングス)、子会社5社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、太陽光発電システムの販売を主たる事業とした「太陽光エネルギー事業」、バイオマスエネルギー供給を主たる業務とした「バイオマスエネルギー供給事業」の事業活動を展開しております。

「バイオマスエネルギー供給事業」につきましては、昨年平成24年9月5日横浜地方裁判所に対して破産申立てを行い、本事業から撤退いたしました。

したがって当連結会計期間において、当社は「電子・通信用機器事業」、「太陽光エネルギー事業」及び「バイオマスエネルギー供給事業」を報告セグメントとしております。

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「太陽光エネルギー事業」は、太陽光発電システム機器の仕入・販売を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「太陽光エネルギー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	バイオマスエ ネルギー供給 事業	太陽光エネル ギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,406,076	680,963	19,057	3,106,097	—	3,106,097	—	3,106,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	—	—	50	183,857	183,907	△183,907	—
計	2,406,126	680,963	19,057	3,106,147	183,857	3,290,004	△183,907	3,106,097
セグメント利益又は損失 (△)	62,752	△47,871	△24,321	△9,440	△16,311	△25,751	△3,925	△29,676
セグメント資産	1,486,714	91,082	659	1,578,456	51,109	1,629,565	△185,013	1,444,552
その他の項目								
減価償却費	9,407	980	122	10,511	—	10,511	3,925	14,436
減損損失	1,851	1,111	—	2,963	—	2,963	—	2,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,960	381	782	12,124	—	12,124	—	12,124

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導及び太陽光エネルギー事業等を行っております。

2 (1) セグメント利益又は損益(△)の調整額△3,925千円は主に減価償却費の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△185,013千円は、セグメント間の取引消去△193,530千円及び各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金8,516千円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	バイオマスエ ネルギー供給 事業	太陽光エネル ギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,155,669	74,896	441,176	3,671,742	—	3,671,742	—	3,671,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	45,418	45,418	181,714	227,133	△227,133	—
計	3,155,669	74,896	486,595	3,717,161	181,714	3,898,875	△227,133	3,671,742
セグメント利益又は損失 (△)	374,877	△30,045	41,794	386,626	△11,078	375,547	△2,193	373,354
セグメント資産	2,103,117	—	566,422	2,669,540	267,660	2,937,200	△227,775	2,709,424
その他の項目								
減価償却費	19,279	—	431	19,710	671	20,382	1,358	21,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,284	—	351,890	449,175	6,386	455,561	△834	454,726

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導等を行っております。

2 (1) セグメント利益又は損益(△)の調整額△2,193千円は主に減価償却費の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額 △227,775千円は、セグメント間の取引消去△432,852千円及び各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金205,077千円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア
2,782,904	313,334	9,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
住友商事株式会社	323,890	バイオマスエネルギー供給事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
富士通株式会社	541,314	電子・通信用機器事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	115円83銭	162円85銭
1株当たり当期純利益(△損失)	△5円63銭	47円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在していないため記載して おりません。	44円29銭

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(△損失)(千円)	△37,003	339,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△37,003	339,792
普通株式の期中平均株式数(株)	6,571,532	7,202,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	468,397
(うち新株予約権(株))	—	(468,397)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 資金の借入

当社連結子会社である㈱多摩川電子は、金銭消費貸借契約を以下の通り締結し、借入を実行いたしました。

(1) 資金使途

運転資金

(2) 契約日

平成25年4月26日

(3) 借入先

商工組合中央金庫

(4) 借入金額

80,000千円

(5) 借入実行日

平成25年4月30日

(6) 金利

年1.1%~1.5%

(7) 借入期間

5年間

2. 新株予約権の行使による増資

当連結会計年度終了後、新株予約権430個について権利行使がありました。当該権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び数普通株式 430,000株

(2) 発行価額 150円

(3) 発行総額 64,500千円

(4) 発行総額のうち資本へ組み入れた額 32,250千円

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,516	205,077
売掛金	※1 20,765	※1 337,547
商品及び製品	7,183	13,625
関係会社短期貸付金	—	※1 160,000
前払費用	2,540	7,117
未収入金	※1 873	※1 56,049
その他	2,901	2,344
流動資産合計	42,781	781,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,492	5,241
減価償却累計額	△5,492	△110
建物(純額)	0	5,130
機械及び装置	—	6,267
減価償却累計額	—	△431
機械及び装置(純額)	—	5,836
工具、器具及び備品	1,408	2,241
減価償却累計額	△748	△997
工具、器具及び備品(純額)	659	1,243
土地	868	868
有形固定資産合計	1,527	13,078
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,440	14,105
関係会社株式	1,585,250	1,598,000
関係会社長期貸付金	53,800	—
その他	21,173	21,040
貸倒引当金	△67,435	△8,440
投資その他の資産合計	1,601,228	1,624,706
固定資産合計	1,602,755	1,637,784
繰延資産		
株式交付費	—	2,363
繰延資産合計	—	2,363
資産合計	1,645,537	2,421,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,237	56,192
関係会社短期借入金	146,800	167,267
未払金	※1 14,912	※1 24,323
未払費用	※1 8,693	※1 8,995
前受金	—	3,813
未払法人税等	3,533	3,866
未払消費税等	—	7,384
預り金	1,136	917
賞与引当金	—	400
流動負債合計	180,314	273,160
固定負債		
退職給付引当金	378	376
繰延税金負債	7	740
固定負債合計	385	1,117
負債合計	180,699	274,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,628	1,386,986
資本剰余金		
資本準備金	1,096,019	1,381,377
資本剰余金合計	1,096,019	1,381,377
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△670,980	△594,302
利益剰余金合計	△670,980	△594,302
自己株式	△60,120	△60,257
株主資本合計	1,466,546	2,113,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,708	1,320
評価・換算差額等合計	△1,708	1,320
新株予約権	—	32,508
純資産合計	1,464,837	2,147,632
負債純資産合計	1,645,537	2,421,910

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	19,057	※2 637,319
経営指導料	※2 183,857	※2 181,714
売上高合計	202,914	819,033
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	7,183
当期商品仕入高	23,444	476,321
合計	23,444	483,504
商品期末たな卸高	7,183	13,625
商品売上原価	16,261	469,879
売上原価合計	16,261	469,879
売上総利益	186,653	349,154
販売費及び一般管理費	※1 219,169	※1 283,623
営業利益又は営業損失(△)	△32,516	65,530
営業外収益		
受取利息	※2 444	※2 2,233
受取配当金	572	65
債務消滅益	1,013	—
賞与引当金戻入額	887	—
貸倒引当金戻入額	—	2,796
償却債権取立益	—	9,798
その他	4,566	10,050
営業外収益合計	7,484	24,945
営業外費用		
支払利息	※2 3,408	※2 8,315
貸倒引当金繰入額	3,800	—
為替差損	—	2,343
その他	16	188
営業外費用合計	7,224	10,847
経常利益又は経常損失(△)	△32,255	79,628
特別損失		
投資有価証券売却損	3,225	—
その他	—	150
特別損失合計	3,225	150
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△35,481	79,478
法人税、住民税及び事業税	1,988	2,800
法人税等合計	1,988	2,800
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,469	76,677

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,101,628	1,101,628
当期変動額		
新株の発行	—	285,358
当期変動額合計	—	285,358
当期末残高	1,101,628	1,386,986
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,096,019	1,096,019
当期変動額		
新株の発行	—	285,358
当期変動額合計	—	285,358
当期末残高	1,096,019	1,381,377
資本剰余金合計		
当期首残高	1,096,019	1,096,019
当期変動額		
新株の発行	—	285,358
当期変動額合計	—	285,358
当期末残高	1,096,019	1,381,377
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△633,510	△670,980
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,469	76,677
当期変動額合計	△37,469	76,677
当期末残高	△670,980	△594,302
利益剰余金合計		
当期首残高	△633,510	△670,980
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,469	76,677
当期変動額合計	△37,469	76,677
当期末残高	△670,980	△594,302
自己株式		
当期首残高	△60,120	△60,120
当期変動額		
自己株式の取得	—	△136
当期変動額合計	—	△136
当期末残高	△60,120	△60,257

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,504,015	1,466,546
当期変動額		
新株の発行		570,717
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,469	76,677
自己株式の取得	—	△136
当期変動額合計	△37,469	647,257
当期末残高	1,466,546	2,113,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,955	△1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247	3,029
当期変動額合計	247	3,029
当期末残高	△1,708	1,320
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,955	△1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247	3,029
当期変動額合計	247	3,029
当期末残高	△1,708	1,320
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	32,508
当期変動額合計	—	32,508
当期末残高	—	32,508
純資産合計		
当期首残高	1,502,059	1,464,837
当期変動額		
新株の発行		570,717
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,469	76,677
自己株式の取得	—	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247	35,537
当期変動額合計	△37,222	682,795
当期末残高	1,464,837	2,147,632

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

- (1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- (2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………20年～38年

機械及び装置……………8年～10年

工具器具及び備品…5年～10年

無形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアについては5年間で均等償却をおこなっております。

4. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	13,275千円	166,171千円
未収入金	463千円	49,228千円
短期貸付金	-	160,000千円
未払費用	2,717千円	5,315千円
未払金	399千円	4,338千円

(損益計算書関係)

※1. 主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	42,497千円	37,265千円
給料・賞与	62,481千円	60,069千円
法定福利費	10,773千円	10,790千円
退職給付費用	378千円	1,102千円
支払手数料	65,046千円	99,204千円
減価償却費	122千円	1,102千円
旅費交通費	10,481千円	19,074千円

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	183,857千円	377,857千円
関係会社からの受取利息	409千円	2,222千円
関係会社への支払利息	2,764千円	5,423千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	202,468	—	—	202,468
合計	202,468	—	—	202,468

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	202,468	1,025	—	203,493
合計	202,468	1,025	—	203,493

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,025株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	222円91銭	200円49銭
1株当たり当期純利益(△損失)	△5円70銭	10円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在していないため、記載し ておりません。	9円99銭

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(△損失)(千円)	△37,469	76,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△37,469	76,677
普通株式の期中平均株式数(株)	6,571,532	7,202,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	468,397
(うち新株予約権)(株)	—	(468,397)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、新株予約権430個について権利行使がありました。当該権利行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び数普通株式430,000株
- (2) 発行価額 150円
- (3) 発行総額 64,500千円
- (4) 発行総額のうち資本へ組み入れた額 32,250千円

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、決定次第、別途お知らせいたします。